

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 15日

上場会社名 富士重工業株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 7270

本社所在都道府県

(URL http://www.fhi.co.jp/fina/index.html)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 竹中 恭二

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 荒井 良明

TEL (03) 3347 - 2005

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	648,474	1.7	36,946	15.7	31,231	16.6
13年 9月中間期	659,913	5.4	43,824	32.1	37,467	26.4
14年 3月期	1,362,493		88,480		78,288	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	16,705	5.0	22.47	21.41
13年 9月中間期	15,917	-	21.41	20.41
14年 3月期	30,283		40.74	38.83

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 19百万円 13年 9月中間期 202百万円 14年 3月期 29百万円

期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 743,378,996株 13年 9月中間期 743,367,086株 14年 3月期 743,367,204株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,222,991	398,575	32.6	536.91
13年 9月中間期	1,222,297	375,287	30.7	504.84
14年 3月期	1,269,558	396,112	31.2	532.88

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 742,349,352株 13年 9月中間期 743,370,996株 14年 3月期 743,347,014株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	53,623	44,924	9,361	129,891
13年 9月中間期	61,135	61,675	32,122	154,367
14年 3月期	85,721	97,073	19,772	133,708

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 68社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,370,000	58,000	29,000

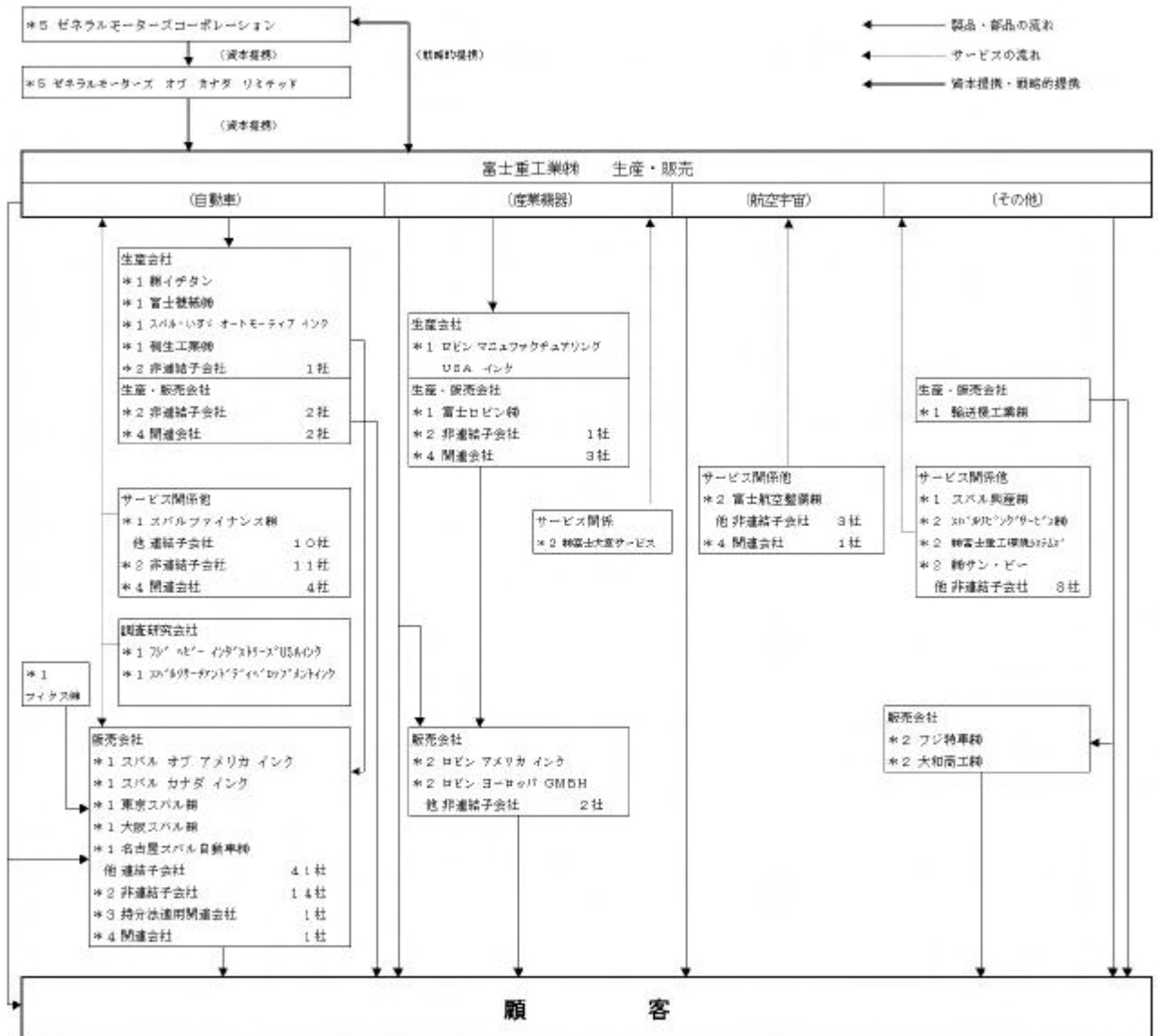
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 7銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社関係会社（当社、子会社19社、関連会社2社及びその他の関係会社2社(平成14年9月30日現在)により構成)においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門及びサービス・その他の4部門に関する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



- * 1 : 連結子会社
- * 2 : 非連結子会社
- * 3 : 持分法適用関連会社
- * 4 : その他関連会社
- * 5 : その他の関係会社

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、以下を企業理念としております。

常に先進の技術の創造に努め、お客様に喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。

常に人・社会・環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。

常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

こうした企業理念のもと、当社では『存在感と魅力ある企業』を経営ビジョンとして掲げ、その実現に向け努力を重ねております。そして自動車をはじめ、航空宇宙、産業機器など様々な事業分野で、スバルならではの、富士重工ならではの高品質で個性ある商品を提供することを通じ、社会と共に発展・飛躍し、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の満足と信頼を得られる企業を目指してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略

本年5月、平成14年度から平成18年度の5カ年にわたる新中期経営計画『Fuji Dynamic Revolution - 1』（略称FDR - 1）を策定致しました。FDR - 1では、「人の心に響く技術」、「バリューチェーン全体でのプレミアム活動」、「カテゴリ-NO.1の商品・販売・サービス」、「世界に誇れる高収益な企業体質」といった平成22年までに当社が目指す姿を、当面の5カ年の活動計画として具体化致しました。特に社内カンパニー制を軸とした経営機構改革につきましては、既に今上期よりスタートさせており、個別事業分野ごとの自主自立色を鮮明にし、意思決定の迅速化や経営資源の集中など、経営効率の向上に取り組んでまいります。

また生産、販売、研究開発、アフターサービスなどあらゆる活動を通じて、当社が目指すところであり『プレミアムブランドを持つグローバルプレイヤー』として、全世界のお客様に認知されうる特別な価値と信頼あるブランド力をもつ企業グループとして、確固たる地位を築いてまいりたいと考えております。

さらにGMグループの一員として、より一層シナジーを追求し、新たな需要創造を目指した、斬新で魅力ある商品の開発に取り組むと同時に、生産、販売についてもGMグループならではの世界規模での体制整備を進め、連結・グローバル経営の強化へ取り組んでまいり所存です。

3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題のひとつと位置づけ、長期的に安定した配当を堅持していく方針です。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に根ざした投資へ充当してまいります。

4. 予定している経営上の重要な施策

当中間会計期間後に当社といすゞ自動車(株)は、米国インディアナ州での現地生産合弁会社スバル・いすゞオートモーティブインクにかかわる提携を解消する事で基本的に合意致しました。詳細は中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の後発事象の欄を参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や個人消費が依然として低迷するなかで、株価が下落し続けるとともに、米国経済等への先行き懸念が一層高まるなど、企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増す状況のなかで推移しました。

このような情勢のなかで、当中間期の連結売上高は、自動車販売において、海外では堅調に推移しましたが国内が減少し、6,484億円と前年同期に比べ114億円(1.7%)の減収となりました。

利益面につきましては、総合ブランド戦略に基づく長期的視野に立った計画的な先行開発投資の実施などにより、営業利益は369億円と前年同期に比べ68億円(15.7%)の減益となりました。また経常利益は312億円と前年同期に比べ62億円(16.6%)減少しましたが、中間純利益につきましては、パスおよび車両事業の撤退に伴う損失を計上したものの、投資有価証券評価損の減少等により、167億円と前年同期に比べ7億円(5.0%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(自動車部門)

国内の登録車につきましては、全体需要の中心が大衆クラスに移行するなかで、スバルの登録車につきましては、逆風の環境となりましたが、2月にフルモデルチェンジした新型フォレスターが大きく販売を伸ばし、前年同期を36.4%上回りました。また主力車種のレガシィにつきましては、特別仕様車の発売や販売施策の強化などで底支えを行い、登録車全体では48千台(前年同期比3.0%減)の販売台数を確保することが出来ました。軽自動車につきましては、他社の新型車攻勢や貨物車の需要低迷など、厳しい状況のなかで、71千台(前年同期比11.1%減)となりました。なお、9月にデザインを一新し質感を高めたサンバーや10月には商品力を強化したプレオを発売し、年度後半に巻き返しを図る計画です。以上の結果、国内の売上台数につきましては119千台(前年同期比8.0%減)となりました。

海外につきましては、北米市場において、カナダが販売台数を伸ばしたものの、米国が減少し、売上台数は前年同期を下回りましたが、欧州においては、新型フォレスターが好評で18千台(前年同期比15.6%増)となり、豪州でも、5月に現地特約店がメルボルンに開設した直営大型ディーラーが効果を上げ始め、14千台(前年同期比9.2%増)となりました。これにより海外の売上台数は、134千台と前年同期並となりました。

以上、国内、海外を合わせた売上台数は、253千台と前年同期に比べ10千台(3.9%)の減少となりました。

この結果、自動車部門全体の売上高は5,863億円と前年同期に比べ45億円(0.8%)の減収となり、営業利益は376億円と前年同期に比べ43億円(10.3%)の減益となりました。

(産業機器事業部門)

産業機器事業部門につきましては、国内は長引く景気低迷により、小型土木建設機械用エンジン等が減少しました。しかし、海外では米国向けレジャービークル用エンジンのCKD(海外生産用部品)およびアジア向けエンジンが増加したことにより、全体の売上高は201億円と前年同期に比べ4億円(2.2%)の減収となり、営業利益は機種構成の変動により4億円の損失となりました。

(航空宇宙事業部門)

航空宇宙事業部門につきましては、防衛庁向け製品がターゲットドローンの機数増加や新初等練習機の納入開始等により前年同期を上回りました。一方、民需は高速飛行実証機の納入による宇宙分野の売上増加がありました。ボーイング社向け製品が米国同時多発テロに起因する航空旅客減少の影響を受け、全体の売上高は287億円と前年同期に比べ19億円(6.5%)の減収となりました。営業利益はボーイング社向け製品の機数減少の影響が大きく、15億円と前年同期に比べ18億円(54.3%)の減益となりました。

(その他の部門)

バス部門につきましては、観光バスのバス車体が減少し、売上高は前年同期を下回り、ハウス部門につきましても、公共工事の減少と民間建設投資抑制の影響を強く受け減少しました。

車両環境事業部門は、智頭急行向け振り式特急気動車の納入があったものの旅客車が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は167億円と前年同期に比べ40億円(19.7%)の減収となり、営業利益は22億円の損失となりました。

所在地別セグメントの状況

日本では、自動車の売上台数が前年同期を8.0%下回るとともに、関係会社の事業環境が厳しかったこともあり、売上高は5,316億円と前年同期に比べ6億円(0.1%)の減収となりました。また、営業利益は車種構成差による減益要因が大きく、310億円と前年同期に比べ38億円(11.1%)の減益となりました。

北米は、カナダでの自動車販売が好調に推移したことにより、売上高は2,739億円となり前年同期に比べ61億円(2.3%)の増収となりました。しかし営業利益は、車種構成差による減益要因があり、77億円と前年同期に比べ26億円(25.5%)の減益となりました。

その他は、売上高は17億円と前年同期並となりましたが、営業利益は為替が寄与し、51百万円と前年同期に比べ16百万円(45.7%)の増益となりました。

利益配分に関する事項

当中間配当につきましては、1株につき前年同期と同額の4円50銭と決定いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,298億円と前期に比べ38億円減少しました。営業活動による資金の増加は、税金等調整前中間純利益255億円、減価償却費320億円、売上債権の減少額206億円、仕入債務の減少額229億円および法人税等支払額176億円等により536億円となりました。投資活動による資金の減少は、主に固定資産の取得および売却512億円、有価証券並びに投資有価証券の取得および売却125億円により、449億円となりました。財務活動による資金の減少は、社債発行による収入100億円、長期借入れによる収入261億円に対し、社債償還による支出200億円、長期借入金の返済243億円および配当金の支払額33億円等から、93億円となりました。なお、現金及び現金同等物に係る為替換算差額は31億円です。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の総合デフレ対策に伴う、金融システムの強化や税制等の改革により、景気回復が期待されるものの、不良債権処理の加速による雇用動向や不安定な為替相場に加え、世界経済の不透明感が増加するなど、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

こうした経営環境のなかで、国内における登録車の販売環境激化により、当初業績予想に対し売上高は減少となりますが、国内外における新型車効果をフルに発揮し、国内販売の早急な回復を図るとともに、海外での販売台数の増加に努めてまいります。そして利益面についても、各種費用の低減に積極的に取り組み、当初予想を確保する計画であります。

なお、当年度の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

連結業績見通し

売上高	13,700億円	(対前年度増減率: 0.6%)
経常利益	580億円	(対前年度増減率: 25.9%)
当期純利益	290億円	(対前年度増減率: 4.2%)

単独業績見通し

売上高	9,000億円	(対前年度増減率: 2.4%)
経常利益	420億円	(対前年度増減率: 35.4%)
当期純利益	220億円	(対前年度増減率: 0.7%)

なお、期末配当は中間配当と同額の4円50銭とし、年間9円(前年度配当9円と同額)を予定しております。

*業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績はこれらの業績見通しと異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願い致します。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	対 前 期 増 減	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
[資 産 の 部]				
流 動 資 産	595,339	636,869	41,530	601,391
現金及び預金	60,829	56,466	4,363	52,140
受取手形及び売掛金	109,081	133,688	24,607	102,694
有 価 証 券	103,660	116,461	12,801	138,571
たな卸資産	187,444	192,548	5,104	182,683
短期貸付金	69,306	71,677	2,371	63,632
繰延税金資産	35,191	34,278	913	33,919
そ の 他	30,257	32,322	2,065	28,419
貸倒引当金	429	571	142	667
固 定 資 産	627,652	632,689	5,037	620,906
1.有形固定資産	482,029	481,757	272	480,923
建物及び構築物	107,544	108,897	1,353	105,269
機械装置及び運搬具	167,393	164,089	3,304	186,302
土 地	153,002	150,649	2,353	143,411
建設仮勘定	18,015	21,880	3,865	9,112
そ の 他	36,075	36,242	167	36,829
2.無形固定資産	35,716	37,533	1,817	35,339
3.投資その他の資産	109,907	113,399	3,492	104,644
投資有価証券	51,436	52,024	588	45,792
長期貸付金	6,143	8,351	2,208	9,029
繰延税金資産	32,450	31,790	660	29,882
そ の 他	23,578	25,043	1,465	23,746
貸倒引当金	3,700	3,809	109	3,805
資 産 合 計	1,222,991	1,269,558	46,567	1,222,297

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	対 前 期 増 減	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
[負債の部]				
流動負債	562,336	586,395	24,059	561,227
支払手形及び買掛金	171,710	204,959	33,249	187,435
短期借入金	196,621	191,619	5,002	205,852
コマーシャルペーパー	3,000	-	3,000	-
一年内償還社債	10,000	20,000	10,000	20,000
一年内償還転換社債	20,805	2,033	18,772	-
未払法人税等	14,465	23,488	9,023	17,977
未払費用	73,752	66,772	6,980	61,130
賞与引当金	17,166	17,145	21	17,667
製品保証引当金	23,384	23,790	406	21,621
その他	31,433	36,589	5,156	29,545
固定負債	258,703	283,565	24,862	280,734
社債	80,800	80,800	-	80,300
転換社債	-	18,777	18,777	20,810
長期借入金	76,075	83,513	7,438	76,413
土地再評価に係る繰延税金負債	457	457	-	-
退職給付引当金	64,989	62,013	2,976	67,916
役員退職慰労引当金	1,196	566	630	384
その他	35,186	37,439	2,253	34,911
負債合計	821,039	869,960	48,921	841,961
[少数株主持分]				
少数株主持分	3,377	3,486	109	5,049
[資本の部]				
資本金	-	144,450	144,450	144,450
資本準備金	-	150,762	150,762	150,762
再評価差額金	-	381	381	-
連結剰余金	-	107,328	107,328	96,309
その他有価証券評価差額金	-	4,997	4,997	648
為替換算調整勘定	-	9,579	9,579	14,669
自己株式	-	2,192	2,192	2,178
子会社の所有する親会社株式	-	35	35	35
資本合計	-	396,112	396,112	375,287
資本金	144,452	-	144,452	-
資本剰余金	150,764	-	150,764	-
利益剰余金	120,117	-	120,117	-
土地再評価差額金	381	-	381	-
その他有価証券評価差額金	3,672	-	3,672	-
為替換算調整勘定	18,141	-	18,141	-
自己株式	2,670	-	2,670	-
資本合計	398,575	-	398,575	-
負債、少数株主持分及び資本合計	1,222,991	1,269,558	46,567	1,222,297

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		対前年同期 増 減 金 額	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	売 上 高	648,474	100.0	659,913	100.0	11,439	1,362,493
売 上 原 価	467,607	72.1	473,611	71.8	6,004	992,950	72.9
売 上 総 利 益	180,867	27.9	186,302	28.2	5,435	369,543	27.1
販売費及び一般管理費	143,921	22.2	142,478	21.6	1,443	281,063	20.6
営 業 利 益	36,946	5.7	43,824	6.6	6,878	88,480	6.5
営 業 外 収 益	2,131	0.3	2,288	0.3	157	5,056	0.4
受取利息及び配当金	1,075		1,592		517	2,868	
そ の 他	1,056		696		360	2,188	
営 業 外 費 用	7,846	1.2	8,645	1.3	799	15,248	1.1
支 払 利 息	1,569		1,814		245	3,499	
持分法による投資損失	19		202		183	-	
そ の 他	6,258		6,629		371	11,749	
経 常 利 益	31,231	4.8	37,467	5.7	6,236	78,288	5.7
特 別 利 益	188	0.0	964	0.1	776	1,300	0.1
固定資産売却益	4		760		756	802	
そ の 他	184		204		20	498	
特 別 損 失	5,826	0.9	8,969	1.4	3,143	23,452	1.7
固定資産売却除却損	2,132		2,182		50	4,472	
投資有価証券売却損	981		—		981	—	
投資有価証券評価損	749		6,071		5,322	8,970	
関係会社整理損	—		—		—	6,880	
事業撤退損失	1,882		—		1,882	—	
そ の 他	82		716		634	3,130	
税金等調整前中間(当期)純利益	25,593	3.9	29,462	4.5	3,869	56,136	4.1
法人税、住民税及び事業税	11,808	1.8	19,768	3.0	7,960	38,325	2.8
過年度未払法人税等戻入額	2,973		—		2,973	—	
法人税等調整額	134	0.0	5,576	0.8	5,710	10,042	0.7
少数株主損失	(加算) 81	0.0	(加算) 647	0.1	566	(加算) 2,430	0.2
中間(当期)純利益	16,705	2.6	15,917	2.4	788	30,283	2.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	-		83,680	83,680	83,680	83,680
連結剰余金増加高 非連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	-		211	211	211	211
連結剰余金減少高 配当金			3,347		6,694	
役員賞与	-		152	3,499	152	6,846
中間(当期)純利益		-		15,917		30,283
連結剰余金中間期末(期末)残高				96,309		107,328
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	150,762	150,762	-		-	-
資本剰余金増加高 転換社債の転換	2	2	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高		150,764		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	107,328	107,328	-		-	
利益剰余金増加高 中間純利益	16,705	16,705	-		-	
利益剰余金減少高 配当金	3,347					
役員賞与	161					
その他	408	3,916	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		120,117		-		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前年同期	前連結会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	地 源	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間〔当期〕純利益	25,593	29,482	△ 3,889	56,138
減価償却費	32,013	31,577	436	63,964
退職給付引当金の増加額（△減少額）	3,574	2,240	1,334	△ 3,087
受取利息及び受取配当金	△ 1,075	△ 1,592	517	△ 2,388
支払利息	1,569	1,814	△ 245	3,488
固定資産売却益	△ 4	△ 780	756	△ 802
固定資産売却損	2,132	2,182	△ 50	4,472
投資有価証券売却益	981	—	981	—
投資有価証券評価損	749	6,071	△ 5,322	8,970
関係会社整理損	—	—	—	8,880
事業撤退損失	1,882	—	1,882	—
売上債権の減少額（△増加額）	20,635	29,206	△ 8,571	474
たな卸資産の減少額（△増加額）	△ 4,053	△ 10,922	6,869	△ 14,989
仕入債権の増加額（△減少額）	△ 22,939	△ 23,970	1,031	△ 13,378
その他	11,144	4,819	6,325	△ 1,224
小 計	72,201	70,127	2,074	108,037
利息及び配当金の受取額	1,083	1,587	△ 504	2,328
利息の支払額	△ 1,319	△ 1,884	65	△ 3,384
法人税等支払額	△ 17,681	△ 8,543	△ 9,138	△ 21,808
役員賞与支払額	△ 161	△ 152	△ 9	△ 152
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,623	61,135	△ 7,512	85,721
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 25,203	△ 29,298	4,093	△ 58,013
有価証券の売却による収入	40,072	23,897	16,375	39,493
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 118	—	△ 118	—
有形固定資産の取得による支出	△ 83,585	△ 88,447	2,862	△ 109,117
有形固定資産の売却による収入	14,454	15,613	△ 1,164	36,634
無形固定資産の取得による支出	△ 2,105	△ 3,480	1,355	△ 8,577
投資有価証券の取得による支出	△ 3,395	△ 1,825	△ 2,270	△ 4,754
投資有価証券の売却による収入	1,825	—	1,825	1,832
貸付金による支出	△ 40,630	△ 25,024	△ 15,615	△ 52,115
貸付金の回収による収入	34,097	24,440	9,657	52,858
その他	483	422	41	588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,924	△ 81,875	18,751	△ 97,073
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△ 388	△ 849	561	△ 11,237
コマーシャルペーパー発行による収入	3,000	—	3,000	—
長期借入れによる収入	26,181	8,093	18,088	27,704
長期借入金の返済による支出	△ 24,339	△ 21,877	△ 2,462	△ 40,489
社債発行による収入	10,000	50,000	△ 40,000	50,500
社債償還による支出	△ 20,000	—	△ 20,000	—
自己株式の取得による支出	△ 448	△ 33	△ 415	△ 47
自己株式の売却による収入	—	35	△ 35	35
配当金の支払額	△ 3,347	△ 3,347	0	△ 8,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,361	32,122	△ 41,483	19,772
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,155	2,201	△ 5,356	4,704
V 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△ 3,317	33,783	△ 37,600	13,124
VI 現金及び現金同等物期首残高	133,708	120,436	13,272	120,436
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	143	△ 143	148
VIII 現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	139,891	154,387	△ 24,476	133,708

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 68社

国内 49社 富士ロビン(株)、(株)イチタン、東京スバル(株)、他46社
海外 19社 スバルいすゞオートモティブ、スバル、アメリカ、他17社

(2) 持分法適用会社 1社

国内 1社 新潟スバル自動車(株)
海外 なし

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

(1) 連結子会社

(新規) 1社 山梨スバル自動車(株)
(減少) なし

(2) 持分法適用会社

(新規) (減少) なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社の中間決算日は当社と同一ですが、在外子会社は6月30日です。

在外子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)です。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法です。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法です。

デリバティブ 時価法です。

たな卸資産

製品 主として移動平均法による原価法です。

その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法です。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産

営業権については所在地国の会計基準に基づく定額法を、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(3年及び5年間)に基づく定額法を採用しています。ただし、米国連結子会社の営業権の内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。
製品保証引当金	販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると見込まれる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができ

るため、ヘッジの有効性の判断は省略しています。

(7)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しています。

5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までが3ヶ月以内の短期投資からなっています。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

重要な後発事象

(スバル・いすゞオートモーティブインクの完全子会社化)

平成14年10月25日に、当社はいすゞ自動車株式会社と米国における合弁会社スバル・いすゞオートモーティブインク(以下S I A)にかかる合弁関係を解消することについて基本合意に至り、覚書を締結しました。これによりS I Aは当社の完全子会社となる予定です。基本合意の主な内容は以下のとおりです。

当社はいすゞ自動車株式会社が保有する全てのS I A株式を買い取る。

S I Aはいすゞ自動車株式会社より同社の自動車の生産を受託する。

合弁関係の解消によりS I Aに生ずる損失は、いすゞ自動車株式会社が補填する。

条件の詳細は今後の交渉で確定し、12月中旬を目途に正式契約を締結する。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 586,770 百万円
2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

受取手形及び売掛金	28,604 百万円
その他の流動資産	829 "
建物及び構築物	29,750 "
	(17,997) "
機械装置及び運搬具	38,139 "
	(20,535) "
土 地	41,766 "
	(1,910) "
投資有価証券	205 "
合 計	139,293 百万円
	(40,442) "

注)その他の流動資産のほか、当社の連結子会社であるスバルファイナンス(株)における期日未到来の自動車リース債権等2,624百万円を担保に供しています。

担保付債務は次のとおりです。

短期借入金	67,157 百万円
	(5,193) "
長期借入金	44,549 "
	(12,233) "
社債	300 "
合 計	112,006 百万円
	(17,426) "

上記のうち ()内書は、工場財団抵当並びに対応する債務残高を示しております。

3. 偶発債務

連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務は次のとおりです。

従業員	23,046 百万円
スバルカナダインクの取引先	6,115 "
その他	5,688 "
合 計	34,849 百万円

上記の他、関係会社に対する保証類似行為に基づく金額は次のとおりです。
6,397 百万円

- 4 . 受取手形割引高 受取手形割引高は、197百万円です。
- 5 . 当社及び連結子会社（パルオ アメリカ インク、パルヨ-ロパ N.V./S.A）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

借入コミットメントの総借入枠	109,167 百万円
借入実行残高	19,383 "
差 引 額	89,784 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 . 販売費及び一般管理費の中の主要な科目は、次のとおりです。

広告宣伝費	24,052	百万円
給料及び賞与手当	26,966	"
賞与引当金繰入額	2,088	"
退職給付費用	2,577	"
研究開発費	28,864	"

2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

29,416 百万円

3 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

機械装置及び運搬具	4	百万円
-----------	---	-----

4 . 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりです。

建物及び構築物	489	百万円
機械装置及び運搬具	1,369	"
その他	274	"
計	2,132	百万円

5 . 投資有価証券売却損には、関連会社出資金売却損 964百万円を含んでいます。

6 . 投資有価証券評価損には、関連会社出資金評価損 696百万円を含んでいます。

7 . 事業撤退損失について

当社のバス車体及び鉄道車両の製造事業を平成15年3月末に終了するにあたり、今後の当該事業の整理等の状況により発生すると見込まれる損失額であり、内訳は以下のとおりです。

バス車体	893	百万円
鉄道車両	989	"

(中間連結剰余金計算書関係)

利益剰余金減少高の「その他」の内容は、次のとおりです。

米国連結子会社が米国における会計基準に基づいて計上した「その他の包括損失」

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	中間期末残高	左記の内現金及び 現金同等物	
現金及び預金	60,829	60,157	百万円
有価証券	103,660	69,632	"
短期貸付金	69,306	102	"
現金及び現金同等物		<u>129,891</u>	"

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに山梨スバル自動車株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	333	百万円
固定資産	520	"
連結調整勘定	277	"
流動負債	572	"
固定負債	273	"
山梨スバル自動車株式の取得価額	<u>285</u>	"
山梨スバル自動車の現金及び現金同等物	<u>167</u>	"
差引：山梨スバル自動車取得のための支出	<u>118</u>	"

(リース取引関係)

1.所有権移転外ファイナンス・リース取引

[借主側]

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,163 百万円	469 百万円	693 百万円
有形固定資産その他	3,263 "	2,315 "	948 "
無形固定資産その他	544 "	395 "	150 "
合計	4,970 "	3,179 "	1,791 "

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	719 百万円
1年超	1,153 "
合計	1,872 "

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	552 百万円
減価償却費相当額	490 "
支払利息相当額	26 "

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[貸主側]

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
機械装置及び運搬具	20,801 百万円	7,777 百万円	13,024 百万円
有形固定資産その他	5,805 "	2,070 "	3,734 "
無形固定資産その他	53 "	16 "	37 "
合計	26,659 "	9,863 "	16,796 "

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	6,942 百万円
1年超	12,218 "
合計	19,161 "

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	4,005 百万円
減価償却費	2,720 "
受取利息相当額	559 "

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

[借主側]

未経過リース料

1年以内	2,931	百万円
1年超	31,671	"
合計	34,602	"

[貸主側]

未経過リース料

1年以内	5,394	百万円
1年超	5,621	"
合計	11,015	"

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

満期保有目的債券	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前連結会計期間 (平成14年3月31日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	5	5	0	5	5	0
(2) 社債	5,000	4,954	△46	5,000	4,860	△140
合 計	5,005	4,959	△46	5,005	4,865	△140
その他の有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	24,815	31,134	6,319	24,829	33,530	8,801
(2) 債券						
国債・地方債等	3,397	3,433	36	3,088	3,046	△20
社債	12,003	12,875	△88	12,829	12,598	△231
その他	6,327	6,329	2	7,086	7,082	△4
(3) その他	4,482	4,502	20	6,703	6,747	44
合 計	51,924	58,273	6,349	58,413	67,003	8,590

2. 時価評価されていない主な有価証券 (上記1. を除く)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計期間 (平成14年3月31日現在)	
種類	中間連結貸借 対照表計上額	種類	連結貸借対照表 計上額
その他の有価証券		その他の有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	29,803	マナー・マネジメント・ファンド	31,887
コマーシャル・ペーパー	23,689	コマーシャル・ペーパー	20,174
譲渡性預金	11,000	フリー・ファイナンシャル・ファンド	17,806
中期国債ファンド	7,104	ミディアム・ターム・ノート	8,000
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,833	中期国債ファンド	7,103
		非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,523

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について53百万円減損処理を行っております (なお、この内その他の有価証券で時価のある株式は38百万円)。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区 分		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	オプション取引 売 建								
	コール 米ドル	31,539 (543)	-	605	△ 62	2,648 (22)	-	48	△ 26
	買 建 プット 米ドル	29,039 (479)	-	275	△ 204	2,522 (22)	-	6	△ 16
合 計		60,578	-	880	△ 266	5,170	-	54	△ 42

- (注)1. 時価の算定方法:金融機関から提示された価格によっています。
2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しています。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区 分		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	5,800	5,800	△ 138	△ 138	3,000	3,000	△ 34	△ 34
合 計		5,800	5,800	△ 138	△ 138	3,000	3,000	△ 34	△ 34

- (注)1. 時価の算定方法:金融機関から提示された価格によっています。
2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しています。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日） (単位：百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	精表又は全社	連 結
Ⅰ. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	584,689	20,139	28,763	14,083	648,474	—	648,474
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,657	25	13	1,027	3,522	△ 3,522	—
計	586,346	20,164	28,776	16,710	651,996	△ 3,522	648,474
営業費用	548,733	20,648	27,217	18,949	615,548	△ 4,020	611,528
営業利益	37,613	△ 485	1,559	△ 2,239	36,448	488	36,946

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日） (単位：百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	精表又は全社	連 結
Ⅰ. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	589,307	20,580	30,731	19,295	659,913	—	659,913
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,557	32	35	1,505	3,135	△ 3,135	—
計	590,864	20,612	30,766	20,800	663,048	△ 3,135	659,913
営業費用	548,826	20,385	27,358	22,833	619,408	△ 3,400	616,008
営業利益	41,829	259	3,410	△ 2,033	43,558	265	43,324

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日） (単位：百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	精表又は全社	連 結
Ⅰ. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,218,768	38,418	88,278	37,032	1,382,498	—	1,382,498
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,870	138	53	3,858	6,817	△ 6,817	—
計	1,221,638	38,556	88,331	40,890	1,389,310	△ 6,817	1,382,498
営業費用	1,137,027	38,845	58,917	44,889	1,280,748	△ 6,735	1,274,013
営業利益	84,611	△ 289	2,414	△ 4,209	82,562	△ 82	82,480

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車	小型自動車、軽自動車
産業機器	汎用エンジン、発電機
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器製品
その他	鉄道車両、特殊車両、バス車体、ハウス、不動産

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

前中間連結会計期間及び前連結会計年度より、役員退職慰労金を内規に基づく要支給額を引当金計上する方法に変更しました。この変更による営業費用及び営業利益への影響は軽微であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	373,762	273,021	1,691	648,474	—	648,474
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	157,888	902	98	158,888	△ 158,888	—
計	531,650	273,923	1,789	807,362	△ 158,888	648,474
営業費用	500,650	266,171	1,738	768,559	△ 157,031	611,528
営業利益	31,000	7,752	51	38,803	△ 1,857	36,946

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	391,279	266,865	1,769	659,913	—	659,913
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	140,998	864	35	141,897	△ 141,897	—
計	532,277	267,729	1,804	801,810	△ 141,897	659,913
営業費用	497,390	257,322	1,769	756,481	△ 140,392	616,089
営業利益	34,887	10,407	35	45,329	△ 1,505	43,824

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	801,351	557,509	3,633	1,362,493	—	1,362,493
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	280,213	1,972	85	282,270	△ 282,270	—
計	1,081,564	559,481	3,718	1,644,763	△ 282,270	1,362,493
営業費用	1,009,171	538,776	3,655	1,551,602	△ 277,589	1,274,013
営業利益	72,393	20,705	63	93,161	△ 4,681	88,480

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 北 米：米国、カナダ
 その他：欧州
 3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。
 4. 会計処理の方法の変更
 (当連結会計年度)
 記載すべき事項はありません。

(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)
 役員退職慰労引当金の計上方法の変更
 前中間連結会計期間及び前連結会計年度より、役員退職慰労金を内規に基づく要支給額を引当金計上する
 方法に変更しました。この変更による営業費用及び営業利益への影響は軽微であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	292,319	32,498	37,151	361,968
連結売上高				648,474
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	45.1%	5.0%	5.7%	55.8%

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	292,269	27,373	32,954	352,596
連結売上高				659,913
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	44.3%	4.1%	5.0%	53.4%

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	607,630	56,820	66,778	731,228
連結売上高				1,362,493
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	44.6%	4.2%	4.9%	53.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、スイス、イギリス

その他：オーストラリア、チリ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業のセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの状況		当中間連結会計期間	
		〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前年 同 期 比 (%)
自動車事業	軽自動車	68,531 台	23.3
	小型・普通自動車	197,672 台	+ 0.7
	計	266,203 台	6.8
産業機器事業		20,440 百万円	+ 0.2
航空宇宙事業		29,169 百万円	14.9
その他事業		14,393 百万円	27.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高	前年 同 期 比 (%)		
		受 注 残 高	前年 同 期 比 (%)	
航空宇宙事業	13,711	54.9	101,049	+ 19.8
その他事業	15,875	13.0	9,231	+ 9.6
合計	29,586	39.2	110,280	+ 18.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの状況		当中間連結会計期間	
		〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前年 同 期 比 (%)
自動車事業		584,689	0.8
産業機器事業		20,139	2.1
航空宇宙事業		28,763	6.4
その他事業		14,883	22.9
合計		648,474	1.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。